



書誌・出版史・書物メディア史のシリーズ *文圃文献類従79*

支那ニ於ケル言論機関一覽表

監修・解題 島田大輔
(日本学術振興会特別研究員(PD・東京大学))
推薦 大橋毅彦 (関西学院大学)

戦前期「外地」雑誌・新聞 総覧(二)

—「東亜」・「南洋」・「大東亜」の言論界

近代日本における
公的調査機関が、
「外地」における
新聞・雑誌の状況に
関して調査・分析を行った
報告書を集成。

近代日本は、アジア・パシフィック
の広範な地域をその版図とした。
帝国日本の雑誌・新聞は、列島内で
自己完結していたわけではなく、
これら地域のメディアと密接に関わり
ながら生成・展開していた。

本書では帝国外「外地」(植民地)の
中華民国、南洋諸島、朝鮮・満洲・台湾
に関する報告書を集成。

収録資料を相互参照することにより
「外地」言論界の様態が浮かび上がる。
広く植民地経営の実態を明らかにして
「帝国の眼差し」の意味を問い直す。

アジアにおいて
最も急速に産業と文明が発達した日本が、
欧米と対抗しつつどのように
周辺国に影響を及ぼしていったのか？

そして日本人による経済的・政治的
軍事的支配が失敗したとすれば
その原因は何だったのか？

それらを解く鍵がこれらの
雑誌・新聞メディアには示されている。



戦前期「外地」雑誌・新聞 総覧(一)

—「東亜」・「南洋」・「大東亜」の言論界

本書シリーズ(二)の空間を広げ、
さらにその調査・分析を深める。
さらにその調査・分析を深める。
帝国によって眼差された戦前期東アジアの
雑誌・新聞・通信等のメディア環境を明らかにするすべての分野に関わる基礎資料。

南方新聞界の現勢

監修 解題 島田大輔
(日本学術振興会特別研究員(PD・東京大学))
推薦 大橋毅彦 (関西学院大学)
造本 B6判上製(別冊のみA5判並製) / 総約3,000頁
揃価 189,000円(配本毎分売可)

【第一回配本】2021年2月 配本揃価 67,000円
ISBN978-4-910363-17-2
一巻(322頁)「東亜」①
二巻(466頁)「東亜」②
三巻(260頁)「東亜」③
別冊(100頁)解題・総目次・索引

【第二回配本】2021年8月 配本揃価 62,000円
ISBN978-4-910363-18-9
四巻(304頁)「東亜」④
五巻(412頁)「東亜」⑤
六巻(224頁)「東亜」⑥

【第三回配本】2022年2月 配本揃価 60,000円
ISBN978-4-910363-19-6
七巻(270頁)「南洋」①・「大東亜」①
八巻(256頁)「南洋」②・「大東亜」②
九巻(372頁)「南洋」③・「大東亜」③・「東亜」⑦

別冊詳細
100頁、A5並製、定価3,000円
ISBN978-4-910363-20-2
解題・総目次、
「外地」雑誌・新聞名タイトル索引

類縁書のご案内 ※オンデマンド版

戦前期「外地」雑誌・新聞 総覧(一)
—朝鮮・満洲・台湾の言論界
●監修 井川 充雄 ●揃価 180,000円(配本毎分売可)

(オンデマンド版のご案内)
オンデマンド商品につき、ご注文よりご発送まで1ヶ月ほどかかる場合
もございます。お問い合わせご確認のほどをお願い申し上げます。オン
デマンド出版に伴い、仕様は並製となります。



Kanazawa Bunkokaku
金沢文圃閣
〒920-0867 金沢市長土堀2-16-30
Tel 076-261-8884 Fax 233-3111
書店様へ…ありがとうございます
直接小間までお申し込みください
図版はすべて本書より
価格は税別 052/04/4000

壮大な資料群に分け入る 活力を与えてくれるシリーズ

大橋 毅彦 (おおはし たけひこ/関西学院大学文学部教授)

1939 (昭和 14) 年 1 月、上海で邦字日刊新聞『大陸新報』が刊行された。盧溝橋事件に端を発して戦火が中国全土に拡大、上海、南京、武漢三鎮、広州が日本軍の攻撃を受けて〈孤島〉ないし〈陥落〉の状態となったのを受けて発刊された同紙が、軍と外務省の後ろ盾を得て国策新聞としての相貌を露わにしていたことについては昨今の研究が夙に指摘して来ている。しかし、同紙がそうした役割を持っていたことは、その周囲にある言説空間の広がりや、そのことのみを過大視せず、複眼的な観点からも見直さねばならない。たとえば、このほど刊行される『戦前期「外地」雑誌・新聞総覧(二)―「東亜」・「南洋」・「大東亜」の言論界』の第五巻を繙くと、そこには『大陸新報』創刊前後の上海租界における中国側の文化動向や、「大東亜戦争」勃発以後の上海における〈重慶〉色の雑誌を調査した文献が収められている。いずれも単独の資料だけをもってしては見られない風景がそこには広がっていることが刺激的だし、併せて満鉄上海事務所調査部をはじめと

する各調査書発行母体の当時の立ち位置についての興味もそそられる。そしてまた、戦局の推移に伴って文化もまた移転し、その潮流も向きを変えていくことに対して、改めて目を瞠らされる。被占領地域からの移動によってその種類が増加した 1939 年時点での香港での新聞事業、事変後樹立された華北新政権 (中華民国臨時政府) の勢力下における新聞雑誌通信社の動向を調査したものがそれだ。その中で立項された各新聞雑誌の記述中から、お目当ての人物あるいは思いがけない人物の移動の足跡だって拾える。このように第五巻一冊に限っても資料的価値は十分にあるのに、これが全九巻に及ぶわけである。時代としては第一次大戦の時点から始まり、対象となる「外地」は如上の地域のほか南方にも及び、調査する主体は外務省、興亜院から現地の銀行や学校の調査課や研究室に至る。この無数の力線が走る宝庫を前にして眼の眩む思いがする。

□

島田 大輔 (しまだ だいすけ/日本学術振興会特別研究員 (PD)・東京大学)

本書に収められた史料群は、帝国日本がどのような眼差しを中国大陸・東南アジアのメディアに向けていたのか、という点を知るため、また、いかなるメディアが戦前期の東アジア、東南アジアに存在していたのかという見取り図を得るために、有用な史料となり得るものである。そして、こうした史料群には、「帝国の眼差し」とも言いうる、日本本位の対外認識が見え隠れしている。

中国本土については、経済的、軍事的な関心があるとはいえ、中華民国は独立国であり、「統治」の目線ではあり得ない。帝国外「外地」への眼差しは、植民地空間 (帝国内「外地」と同一ではなかった) の目線である。列強による租界が多く設定されており欧米人経営のメディアも存在していた。日本人経営メディアもあるにはあったが必ずしもマジョリティではなかった。また、中国人経営の新聞も数多く存在していた。漢字紙の報道・論調は、日本の大陸政策への中国輿論に影響を与え、排日運動を惹起する可能性があった。また、中国における欧米人経営のメディアの論調や報道が欧米に転載され、国際輿

論に影響を与えることもあった。中国本土であれ、租界であれ、日本の官憲が、こうした言論を取締ることは不可能であった。このような状況のため、中国国内のメディアの動向・傾向・系統・論調、部数などには強い関心が払われた。日本は「新聞操縦」という手段を用いて、中国輿論の懐柔に努めていたが、その前提として、中国メディアの情報は絶えず収集されていたのである。

また、南進政策の開始とともに、南方の民心の懐柔が日本軍部当局の目標となっていく。太平洋戦争の緒戦に南方を占領・勢力下においた日本は、現地メディアへの統制を強め、他方、日本国内の大手新聞社と協力して現地に日本の意図を宣伝するメディアを創設していく。こうした過程のなかで、抗日的性格の強い現地華僑メディアをはじめとして、現地メディアの調査が必要とされた。勢力圏の南進とともに、「外地」メディアへの「帝国の眼差し」も南進することになったのである。

(解題「東亜」・「南洋」・「大東亜」言論界に向けられた「帝国」の眼差し)より抄録)

□

解題目次

- 一、本シリーズに関する概要
- 二、近代日本の「新聞操縦」―中国における展開を中心に
- 三、本シリーズ収録の中国関係の文献に関して
- 四、補助線となりうる、近代中国メディア史研究の現状
- 五、戦時期東南アジアのメディア政策と本書収録の東南アジア関連の文献
- 六、関連する史料集との関係について

「外地」雑誌・新聞名タイトル索引より(抄)

- 【あ】愛群週刊 愛国青年 愛国早報 愛国白話報 愛国報 愛児と家庭 藍燈時報 青空 あかしや 赤旗 アグアス通信 あさ日 朝日 朝日新聞 アシア・ラヤ 亜細亜大親 亜細亜通信 亜細亜日報 亜細亜報 足一日報 芦芽 亜州旬刊 亜州通信 亜州日報 亜州民報 明日之教育 亜声新聞通信 廈声日報 アチエ新聞 アデル 亜東 アドヴァタイザー アドヴァンス 亜東印画輯 亜東時報 亜東新聞 亜東新聞 亜東新報 亜東道徳月刊 亜東余録 アネタ アフガン 亜報 アムール事報 廈門商報 廈門日報 威海日報 アル・ハズル アルワヒド アンガスタ 安雅報 安徽公報 安徽黎明 安慶新報 鞍山生活 安東経済時報 安東警察公報 安東時事新報 安東市報 安東商報 安東新聞 安東新報 安東中国経済通信 安東取引所月報 安東毎夕新聞 安南民報 安奉新聞 安奉毎日新聞
- 【い】威海衛

- 威海日報 医学週刊 イサラ 石川城光堂ニュース 井州新報 維新日報 イズウェスチャ 一二通信 一報 一般通信 戎党 いなづま イブニング・ニュース イブニング・ポスト イブニングスター イポー・タイムス 維民通信 慰問タイムス 医業興行満蒙時報 彝陵日報 イロイロ インキラブ 印刷満聯会報
- 【う】ウエーチエル ヴエーチエル ヴオストツク 羽公報 宇宙風 うづら うなばら 浦潮日報 ウラシオニツボウ 売新聞 運動ト趣味 雲南救国 雲南公報 雲南実業公報 雲南実業日報 雲南商報 雲南新報 雲南政報 雲南中華新報 雲南電報
- 【え】永安 映画週報 英華独立週報 營口營商日報 營口経済日報 營口満洲日報 英国公報 永順銭鈔日報 營商日報 營民商業会議所報 栄耀 栄耀月刊 エーホ 益群報 益州報 益世 益世時報 益世晩報 益世報 益蘇報 益聞録 益報 益民報 益友 益友新報

- 威海日報 医学週刊 イサラ 石川城光堂ニュース 井州新報 維新日報 イズウェスチャ 一二通信 一報 一般通信 戎党 いなづま イブニング・ニュース イブニング・ポスト イブニングスター イポー・タイムス 維民通信 慰問タイムス 医業興行満蒙時報 彝陵日報 イロイロ インキラブ 印刷満聯会報
- 【お】オヴ・ザーパー 欧亜画報 欧亜新聞 瓠海日報 桜桂会報 大石橋学校だより 大阪朝日 大阪朝日新聞 大阪朝日新聞 大阪毎日 大阪毎日新聞 大広場教育 大毎東日 音楽季刊 音楽世界 温州民報 温州公報 恩明報
- 【か】カーオパーブ 海外通信 快活林 開化日報 回教 回教週報 開原実業時報 開原実業新聞 開原実業新報 開原新報 開原青年団団誌 外交 外交公報 海上人 海津州日報 改造 快達通訊 海潮音

- 海南新聞 海南迅報 海寧新報 海寧日報 海沫 怪風 開封教育月刊 快開 滙文報 快報 滙報 会報大連光画会 海門新報 海友 海右新聞 海洋通信 海陸軍日報 カウ・サヤーム 加哇新報 華英時務報 華英時務報夕刊 カオ・サヤム 科学画報 科学雑誌 科学週刊 科学週報 科学趣味 科学世界 化学業雑誌 華俄通信 華僑 華僑系蚊新聞 華僑月刊 華僑写真報 華僑商報 俄僑新聞 華僑新報 華僑戰士 華僑戦線 華僑動員 華僑日報 華強報 学芸雑誌 覚悟 覚悟通信 覚魂日報 覚魂報 学習 鄂州崇正通信 学術 革新雑誌 学生季報 学生月刊 学生雑誌 鄂西中山日報 鄂西通信 鄂西通信 学生三日刊 各中興 学燈 学文 覚報 鶴報 学報 鄂報 覚民日報 覚民報 学務公報 学務日報

- 革命華僑 革命軍旬刊 革命軍人朝報 革命軍人半月刊 革命軍日報 革命新声 革命青年 革命中国旬刊 革命導報 革命日報 革命報 革命民衆週刊 学余 鶴涙 影芸人 雅言 華光 嘉興新報 華光通訊 華光日報 華国 華国通信 華国報 火山 華字 華字日報 華字晩報 カシユミルクロニクル カシユミルタイムズ 河城午報 嘉定新報 華商総会報 荷属民国日報 蚊新聞 面新聞 春日の学園 河声日報 華星日報 華声報 ガセータドレヤフセフ ガゼット 火線下 華暹新報 華暹日報 華中日報 学校たより 学校通信 学校ト家庭 合作月刊 家庭 家庭的電気 家庭と瓦斯 家庭與婦女 華東通信 華同日報 華同報 華徳日報 カナノマンシュウ 華南新日報 河南新報 河南日報 華南日報 河南民報 華晩報 華美 華美週刊 華美週報 華美晨報 華美晩報 華風報

総目次より

第二編 緒論 6-74~75
第二編 沿革
第一章 起源
第一節 電報時代の意義 6-76~77
第二節 意義の転化 6-77~78
第二章 発達
第一節 各人経営の新聞紙 6-78~81
第二節 支那人経営の新聞紙 6-81~82
第三章 革命の反響を影射
第一節 革命前夜 6-82~84
第二節 清室時代 6-84~86
第三節 新文化運動 6-86~87
第四節 経済新聞の勃興 6-87~88
第五節 革命軍北伐後 6-88~91
第三編 本質論 (現代支那新聞の検討)
第一章 各新聞の解題 6-91~92
第一節 北部支那 6-92~94
第二節 中部支那 6-95~98
第三節 南部支那 6-98~100
第二章 週刊週報雑誌報及公報
第一節 週刊 6-101~102
第二節 雑誌、週報 6-102~105
第三節 公報及公報 6-105~106
第三章 新聞人 6-106~109
第四章 組織、経済、編輯の概略 6-109~111
第四編 結論 (支那新聞の将来)
附一、諸新聞界について 6-113~115
附二、支那新聞界 6-115~140

■20「北支新聞・通信界の解剖―北支新聞・通信事業の過去・現在・将来」大屋久寿雄 (『国際ハンフレット通信』1085号)
案内 6-142
目次 6-143
編者より 6-144~145
内容目次 6-146
一、はしがき 6-147~151
二、北支新聞、通信界の特徴 6-151~159
三、北京の新聞、通信 6-159~163
四、天津の新聞、通信 6-179~188
五、済南の新聞、通信 6-189~191

ソヴエト共他 7-111~115
南洋誌
一、オアフ島ホノルル市 7-116~119
二、ホノルル市 7-119~120
三、ホノルル市、ホノルル市 7-120
四、ホノルル市、ホノルル市 7-121
五、ホノルル市、ホノルル市 7-122
一、ホノルル市、ホノルル市 7-123~124
二、ホノルル市、ホノルル市 7-124
三、ホノルル市、ホノルル市 7-125
四、ホノルル市、ホノルル市 7-125
五、ホノルル市、ホノルル市 7-125
六、ホノルル市、ホノルル市 7-125
七、ホノルル市、ホノルル市 7-126~127
概説
一、白度支新聞の沿革 7-128~130
二、讀者 7-128~130
三、白度支新聞の干渉系統 7-131~131
四、白度支新聞の内容 7-131~131
五、政府の新聞取締 7-133~135
六、白度支新聞の支日関係 7-136~136
一、内市 7-137~146
二、南内市 7-136~147
三、順化市 7-147~148
四、ウイーン 7-149
五、西貢紙 7-150~156
六、シヨロ山 7-157~163
七、シヨロ山 7-163
八、シヨロ山 7-163~164
九、シヨロ山 7-163~164
海峽植民地及馬來諸島
概説 7-165~168
一、新嘉坡 7-168~173
二、シラカ (檳榔) 7-173~173
三、クワラ・ランパ 7-173
四、クワラ 7-178
五、シヨロ山 7-178
六、シヨロ山 7-178
七、シヨロ山 7-178
八、シヨロ山 7-178
九、シヨロ山 7-178
一、クワラ 7-181
印度
概説 7-181
一、印度系新聞の特色

収録資料

【第一巻】「東亜」① (322頁)

- 1 『支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査』 (外務省政務局、1914年)
- 2 『支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査』 (外務省政務局、1918年)
- 3 『支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査 (大正七年末調査)』 (外務省政務局、1919年)
- 4 『新聞政策ニ関スル新計画案 (未定稿)』 (外務省政務局第一課、1919年)

【第三巻】「東亜」② (466頁)

- 5 『支那 (附香港浦潮) ニ於ケル新聞及通信ニ関スル調査 (大正十年七月調査)』 (外務省情報部編、1921年)
- 6 『支那 (附香港) ニ於ケル新聞及通信ニ関スル調査 (大正十三年五月六日)』 (外務省情報部編、1924年)

【第三巻】「東亜」③ (260頁)

- 7 『外国に於ける新聞 (上巻) 亜細亜の部 (昭和四年版)』 (外務省情報部、1929年)
- 8 『支那に於ける内外通信社の組織及活動 (昭和四年九月)』 (外務省情報部、1929年)

【第四巻】「東亜」④ (304頁)

- 9 『南支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査 (大正四年十二月)』 (台湾銀行総務部調査課編、1915年)
- 10 『支那新聞一覽表 附、北京上海通信社』 (滿鉄北京公所研究室、1926年)
- 11 『上海を中心とする新聞雑誌及通信機関 (滿鉄調査資料第54編)』 (南滿洲鉄道株式会社庶務部調査課編 [大連]、1926年)
- 12 『支那ニ於ケル言論機関一覽表』 (南滿洲鉄道株式会社北京公所研究室編、1929年)
- 13 『支那ニ於ケル新聞紙一覽表 (昭和十六年三月二十五日)』 (興亜院政務部、1941年)

【第五巻】「東亜」⑤ (412頁)

- 14-1 『戦時支那ニ於ケル文化動向 (上) 資料通報第五号 昭和十三年十月』 (上海事務所調査課編、1938年)
- 14-2 『戦時支那ニ於ケル文化動向 第二篇 (上) 資料通報第七号 昭和十四年一月現在』 (上海事務所調査課編、1939年)
- 15 『香港ニ於ケル新聞事業「綜合資料」 (昭和十四年八月十五日)』 (調査部資料課、1939年)
- 16 『華北ニ於ケル新聞雑誌、通信社調査 (調査所調査資料第一八号 (文化第七号)) 昭和十六年四月二十三日』 (興亜院華北連絡部、1941年)
- 17 『上海に於ける雑誌の調査 (昭和十八年五月)』 (東亜同文書院大学東亜研究部、1943年)

【第六巻】「東亜」⑥ (224頁)

- 18 『支那に於ける新聞発達小史 (『經濟資料』第13卷第3号附録)』 (南滿洲鉄道東亜經濟調査局、1927年)
- 19 『支那新聞論』 工藤貞雄『支那研究』8号 (大阪外国語学校支那研究会、1934年3月)
- 20 『北支新聞・通信界の解剖—北支新聞・通信事業の過去・現在・将来』 大屋久寿雄『國際パンフレット通信』1085号 (國際パンフレット通信部、1938年3月)

本書の収録史料の調査結果は、調査主体である日本の思惑が色濃く反映したものである。

戦局推移に伴って文化もまた移転し、その潮流も向きを変えていく。第一次大戦から第二次大戦末期まで、対象となる「外地」は朝鮮・満洲・台湾、中国大陸のほか南方にも及ぶ。

外務省、満鉄、興亜院から現地の銀行や学校の調査課や研究室に至る、各調査書発行母体の当時の立ち位置も透け見える。

上海の部

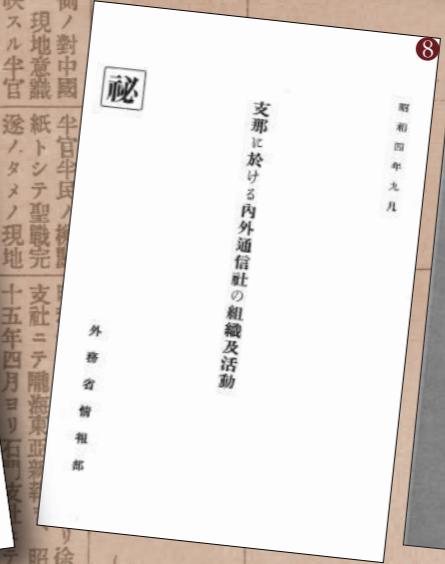
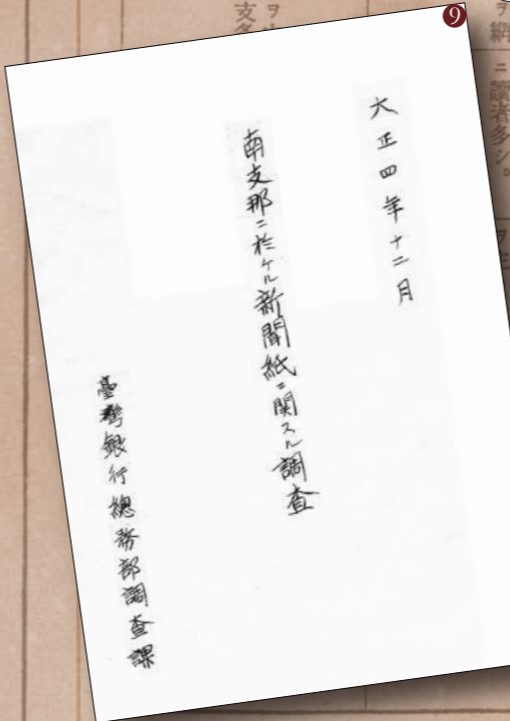
8	山西黨報	民國十七年	徐子衡 王賜餘	省黨務指導委員	一、國民黨ノ宣傳機關、小型四頁
7	山西政報	民國十七年			
6	上海日報	民國十七年			
5	上海每日新報	民國十七年			

廣東	奉天	天津	北京	哈爾濱	長春	吉林	龍井村
奉天時報	天津時報	天津日華公論	天津新報	北滿新報	北滿日報	吉林時報	東滿通信
漢字日刊、明治四十二年創刊、支那人經營、發行部數一〇〇〇	漢字日刊、創立後五十餘年、支那人經營、發行部數四〇〇〇	漢字日刊、創立後五十餘年、支那人經營、發行部數一〇〇〇	漢字日刊、創立後五十餘年、支那人經營、發行部數一〇〇〇	漢字日刊、創立後五十餘年、支那人經營、發行部數一〇〇〇	漢字日刊、創立後五十餘年、支那人經營、發行部數一〇〇〇	漢字日刊、創立後五十餘年、支那人經營、發行部數一〇〇〇	漢字日刊、創立後五十餘年、支那人經營、發行部數一〇〇〇

名	東	大	真	南
支	支	支	支	支
新	新	新	新	新
奉	奉	奉	奉	奉

調査報告でなく、政策提言書も収録。

日本語で発行された雑誌・新聞のみならず、広く中国語・英語の言語で発行されたメディアをも対象とする。日本人が経営する中国語雑誌・新聞など、帝国におけるメディアの複雑な様子が、具体性をもって立ち現れる。



収録資料

- 【第七巻】「南洋」①・「大東亜」① (270頁)
 21 『大東亜新聞要覽 (日、滿、支ヲ除ク) 昭和十七年』 (外務省調査部資料室、1942年)
- 【第八巻】「南洋」②・「大東亜」② (256頁)
 22 『蘭印に於ける華僑の新聞事業 (翻訳)』 (クウエー・クエー・ベン、堀野雅昭訳、東亜研究所、1940年)
 23 『南洋華僑新聞に関する一調査 (東亜研究所報第十一号別刷) 昭和十六年八月』 (月村市郎、東亜研究所、1941年)
 24 『南方新聞界の現勢』 『国際文化』27号 (国際文化振興会、1943年9月)
 25 『大東亜新聞大会議事録』 (日本新聞会編、1943年)
- 【第九巻】「南洋」③・「大東亜」③・「東亜」⑦ (372頁)
 26 『関東管内定期刊行物調 (昭和三年十二月末日現在)』 (警務局高等警察課、1928年)
 27 『関係新聞調査 (昭和四年七月現在)』 (外務省情報部第三課、1929年)
 28 『管内定期出版物発行部数調 (昭和五年十二月現在)』 (関東庁警務局、1930年)
 29 『関係新聞二閱スル定期報告書』 (奉天総領事館、1930年)
 30 『管内新聞、通信調査』 (新京日本総領事館、1935年)
 31 『滿洲国外發行新聞購読状況調査表』 (哈爾濱總領事館、1935年)
 32 『定期刊行物調 (昭和十一年十二月末日現在)』 (新京日本総領事館、1937年)
 33 『上海新聞界現況』 (上海内務書記官、1938年)
 34 『南支抗日新聞雑誌ノ現情 (昭和十三年九月)』 (中支派遣軍報道部、1938年)
 35 『上海出版事業概況 (昭和十七年五月三十日現在)』 (国民政府宣伝部、中華民國日本大使館訳、1942年)
 36 『在フィリピン刊行物調査報告書』 (ワイルピン帝國大使館、1944年)

関東廳管内定期刊行物調査表
 昭和三年十二月末日現在
 調査官高橋善吾

社名	所在地	發行部数	補助金	出資者	發行方法	發行期日	社名	所在地	發行部数	補助金	出資者	發行方法	發行期日
滿洲商工日報社	元關東州滿鐵沿線及滿州州	3000部	なし	得丸 助太郎	個人經營	日刊	滿洲商工日報	元關東州滿鐵沿線及滿州州	3000部	なし	得丸 助太郎	個人經營	日刊

この無数の力線が走る宝庫

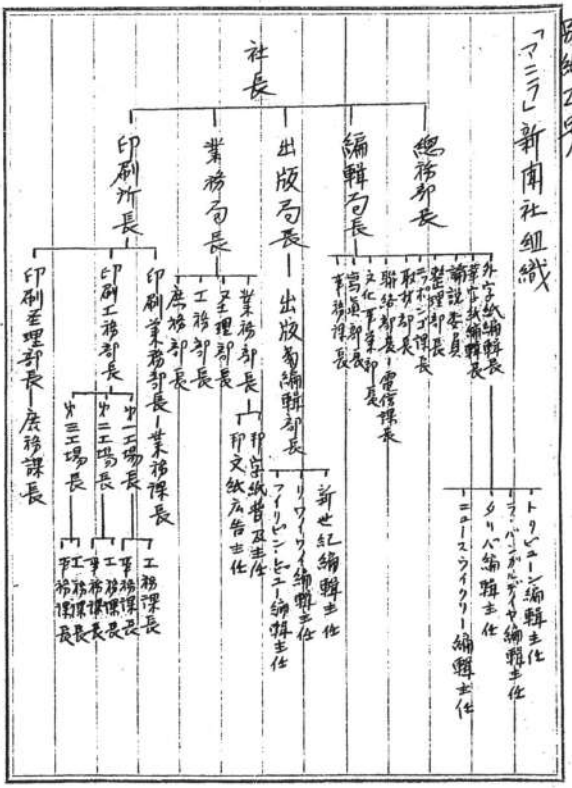
天津日日新聞 昭和四年七月調
 新聞維持費ノ取立
 在天津總領事館ニ對シテハ大正九年迄新聞維持費トシテ一萬弗支給シ居リタル事大正十年度ヨリハ當該新聞個々ニ對シテ別途支出ノコトニ決定シ新聞維持費ノ名義ヲ以テスル一定額ノ取立セリ

關東廳管内定期刊行物調 (時事)

社名	所在地	発行部数	補助金	出資者	発行方法	発行期日	社名	所在地	発行部数	補助金	出資者	発行方法	発行期日
一名稱	週刊	3000部	なし	三國籍	個人經營	日刊	大連新報	大連市	3000部	なし	三國籍	個人經營	日刊

上海出版事業概況 (昭和十七年五月三十日現在)
 上海ハ經濟ノ中心地タルト共ニ文化ノ中核タルトシテ關係上各方面ノ文化人多數集リ、出版界亦異狀ノ活況ヲ呈シ居リタルカ、事變勃發ト同時ニ之等文化人ハ分散シ加フルニ交通ノ不便、用紙ノ不足等ニ因リ出版界ハ不況ノ極ニ達シタリ

大東亜新聞大会議事録
 昭和十八年十一月十七日~十九日
 日本新聞会



新聞名	発行部数	発行期日	社名	所在地	発行部数	補助金	出資者	発行方法	発行期日	社名	所在地	発行部数	補助金	出資者	発行方法	発行期日
新報	1000	日刊	新報社	東京	1000	なし	新報社	個人經營	日刊	新報社	東京	1000	なし	新報社	個人經營	日刊

滿洲国外發行新聞購読状況調査表

新聞名	購読者数	購読料
大東亜新聞
...

『大東亜新聞大会議事録』
 大東亜共栄圏全域の国・地域 (日本、中国汪政権、タイ、滿洲国、フィリピン、ビルマ、インドシナ、香港、ボルネオ、マレー、ジャワ、セレベス、セラム、スマトラ) から80余名の新聞経営者・記者が招待された大規模な大会 (主催: 日本新聞会) の議事録。
 日本内地から植民地空間、そして中国本土、東南アジアに拡大した、帝国日本のメディア統制の完成とは、メディアの封殺であり、メディアの権力への隷属であった。という意味でも、本議事録は重要。